

## 【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を中心とする地域の金融機関として、充実したネットワークを活かし、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務に加え、投資信託や保険商品の窓口販売業務などの総合金融サービスを提供しております。

## 【金融経済環境】

2017年度のが国経済は、海外経済の回復などを背景に輸出や生産が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費が持ち直したほか、設備投資が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、年度末にかけては、米国の政策動向や金融市場の変動を受けて、先行き不透明感が強まりました。

当地方の経済は、主力の自動車等を中心に輸出が堅調に推移したほか、生産活動が持ち直しました。また、設備投資が高い伸びとなったほか、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費が底堅さを増すなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持されるなか、短期金利、長期金利ともに0%近傍で推移しました。

## 【事業の経過及び成果】

このような金融経済環境の下、当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築する」という経営ビジョンの実現に向け、2017年度から2021年度までの5年間を計画期間とする「中期計画2017」をスタートさせ、お客さまニーズを起点とした付加価値営業の強化に努めてまいりました。

### (商品・サービス)

バンキング業務では、全国初となる「震災時元本免除特約付き融資」、「<ひろぎん>健康経営サポートローン」等の定性分析に基づくコンサルティング型融資商品の提供などに取組強化いたしました。また、「船舶ファイナンス部」を新設し、瀬戸内海事クラスターの一員として、地場産業である造船・海運業の持続的成長・発展に貢献できる体制を構築いたしました。

お客さまの資産形成に資するアセットマネジメント業務では、ひろぎん証券を完全子会社化し、ひろぎんグループ一体となりお客さまニーズや真の顧客利益に合う商品・サービスを提供するとともに、金融商品仲介口座数及び預り資産残高の積上げに努めました。また、遺言代用信託など相続・贈与を切り口としたシニア層向けビジネスに取組強化するとともに、法人オーナーの事業承継ニーズに応える事業保険の獲得などに努めました。

### (店舗及び店舗外現金自動設備)

店舗につきましては、2017年12月に、庚午支店を新築オープンしたほか、「次世代を見据えた店舗改革の先駆けとなる革新的な店舗」をコンセプトとして、先進的な装備や地方創生に繋がる情報発信機能を取り入れた八丁堀支店を移転オープンしました。また、本店ビルの現地建替えに伴い、2018年2月に本店営業部を仮店舗に移転しております。

店舗外現金自動設備(店舗外ATM)につきましては、期中13カ所に新設した一方で5カ所廃止し、期末現在で329カ所に設置しております。なお、「コンビニATMサービス」として共同利用できる店舗外現金自動設備は、期中1,262カ所増加し、期末現在で全国48,506カ所(うち広島県内1,124カ所)となりました。

### (社会貢献活動などのCSRへの取組み)

当行従事者による地域清掃活動や地域イベントへの参加、「キッズ・マネースクール」・「職場体験学習」等の金融教育支援を実施し、地域社会の一員として、コミュニティ活動やボランティア活動にも積極的に取り組んでおります。

以上のように、株主及びお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、ひろぎんグループ全従事者が一丸となって収益基盤の強化に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

### [2018年3月期の業績等の概要 (連結)]

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比99億88百万円減少して350億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比53億98百万円減少して258億9百万円となりました。

### [2018年3月期の業績等の概要 (単体)]

#### (預金)

預金は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人預金・法人預金がともに大きく増加し、期中1,910億円増加して、期末残高は7兆1,834億円となりました。

#### (貸出金)

貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、期中2,472億円増加して、期末残高は5兆8,523億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券は、市場動向に配慮した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、期中3,716億円減少して、期末残高は1兆3,934億円となりました。

#### (外国為替取扱高)

外国為替取扱高は、資本取引が増加したことを主因に、前期比36億56百万ドル増加して、220億67百万ドルとなりました。

#### (損益状況)

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前期比52億37百万円減少して379億94百万円、当期純利益は、前期比29億55百万円減少して270億34百万円となりました。